

③ COC+参加機関とのインターンシップ充実に向けた検討と実施

地元企業が実施するインターンシップの充実を促進するため、参加機関である中国経済連合会及びマツダ(株)が主体となって実施するインターンシップの検討会に本学も参加し、協議・検討を進め、新たな企業訪問事業を開始している。

■中国経済連合会(人材育成専門部会) 新たな企業訪問事業

人材育成部会における平成 28 年度の検討を踏まえ、29 年度は、大学低学年の学生を対象に大学生の初期キャリア形成を支援する事業として、地域の企業 17 社と連携して「働く魅力を知る」企業訪問半日コースを実施した。

この事業には、本学から 63 名が参加したほか、広島工業大学、安田女子大学、県立広島大学、近畿大学(工学部)、呉工業高等専門学校から 20 名、計 83 名が希望する企業 8 社を訪問した。

平成 30 年度は、COC+参加校を含む県内大学の学生の一層の参加促進を図るため、中国経済連合会と本学COC+との協働事業として実施する。

■マツダ株式会社 インターンシップ合同意見交換会

マツダ(株)においては、イノベティブ人財育成の一環としてインターンシップの充実を図るとともに、各大学におけるキャリア教育の強化を目指し、地元の受け入れ対象大学等と定期的に合同意見交換会を開催している。(マツダ(株)の主催により、広島大学、県立広島大学、広島市立大学、広島工業大学、安田女子大学、呉工業高等専門学校が参加)

マツダ(株)のインターンシップは、低学年の学生から博士課程の学生までをカバーし、力量に応じた段階的なプログラムを提供している。

平成 29 年度は、合同意見交換会参加大学から、社会人入門型 24 名、就業体験型 59 名、共同研究連動型 23 名、テーマ提案型 1 名、計 108 名が参加した。

(一社)中国経済連合会

**参加学生募集**

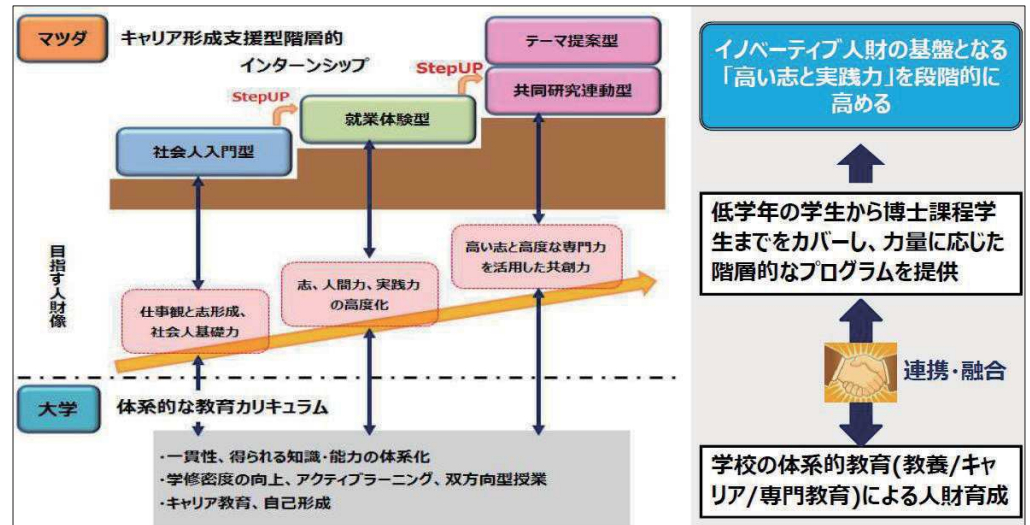
**「働く魅力を知る」企業訪問半日コース**

**地域企業の経営者・社員との懇談を通じ  
働く意義を考える**

「学生」から「社会人」へ  
企業経営者と先輩社員が、「働く」をキーワードに  
企業の発展と社会貢献、社員の幸福と成長、求める人材像について  
皆さんの疑問に答えます

社会人とは？  
組織の中で働くとは？  
企業が求める人材像とは？  
自己の成長を感じられる働き方とは？  
企業の利益と社会貢献とは？  
働く意義とは？  
.....

5~6名のグループでいずれかの企業を訪問し、経営者・社員の方と懇談します



#### ④ 学生のキャリア形成支援

学生の地元企業への興味を喚起し、地元企業におけるインターンシップへの参加を促進するとともに、地元企業への就職の関心を高めるため、地元企業に就職したOB・OGの体験談を聞く会や地元企業等でのインターンシップ参加者による報告会、地元企業等に就職したOB・OGと在学生の交流会の開催、地元企業等に対する本学の教育研究活動等の成果の説明会を開催している。

#### ■大学説明会

平成 30 年 1 月 30 日開催。学生が司会進行を務め、学生による研究活動や社会活動、サークル活動の成果を企業に紹介し、企業の求職活動に役立ててもらふことを目的としている。地元企業をはじめとする 244 社が参加した。当日は、研究成果を発表する学生のほか、教員も多数参加し、企業関係者と就職に関する情報交換も行われた。



大学説明会で企業関係者に研究成果を説明する学生

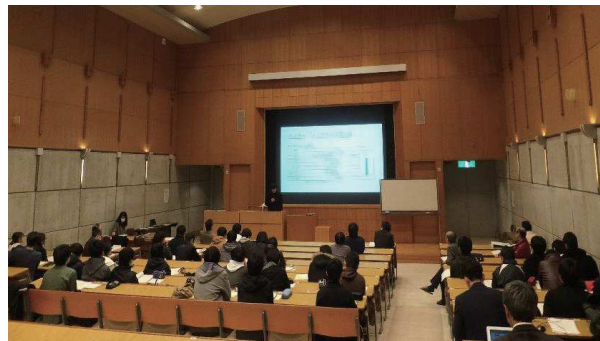
#### ■OB・OG体験談報告会

平成 29 年 10 月 18 日に開催。地元企業に就職した本学卒業生による就職活動の体験談を在学生在が聞く会であり、国際学部・情報科学部・芸術学部から各 1 名ずつOB・OGが登壇し、地元就職の良さを語ってもらった。



#### ■インターンシップ報告会

国際学部は平成 29 年 12 月 6 日、情報科学部は同年 12 月 15 日に開催。インターンシップの参加者のうち単位の認定を希望する学生が参加したインターンシップにおいて何を経験し、何を得たかを教員・学生の前で報告した。



#### ■OB・OG交流会

平成 30 年 3 月 7 日・8 日の 2 日間開催。3 月 1 日の会社説明会の解禁直後に、地元企業等に就職した本学卒業生と就職希望の学生とが会食を交えながら、就職に関して地元企業等と学生とのマッチングを行った。



⑤ 地元企業経営者パネル討論会の開催「企業が求める人材とは」

学生の職業観や勤労観を涵養し、個人の個性や適性に合った職業を学生自ら選択できる能力の向上に資するとともに、学生が地元企業をより深く知る機会を提供し、地元就職に対する意識を高めるため、地元企業の経営者 4 名をパネリストとして招聘して、パネル討論会を開催した。

参加者は、学生 43 名、教職員 30 名の計 73 名であった。なお、参加者に対するアンケートの結果は、右図のとおり、65%の参加者が地元企業への関心が高まったと回答した。

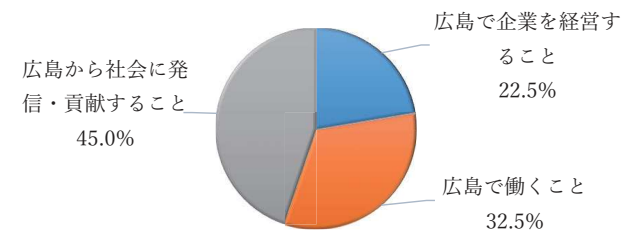
【参加経営者】(敬称略)

- オタクホールディングス株式会社 常務取締役 佐々木孝富
- 株式会社ドリーム・アーツ 代表取締役社長 山本孝昭
- 株式会社フィル・エ・クチャーレ 代表取締役社長 宍戸俊文
- 株式会社やしま 常務執行役員 平丸博樹

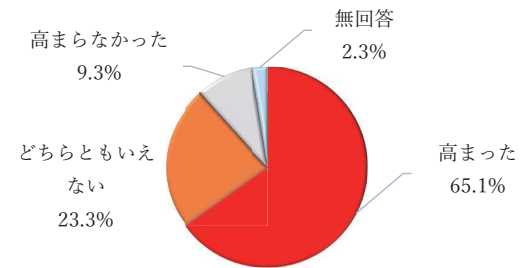


地元企業経営者パネル討論会参加者アンケート

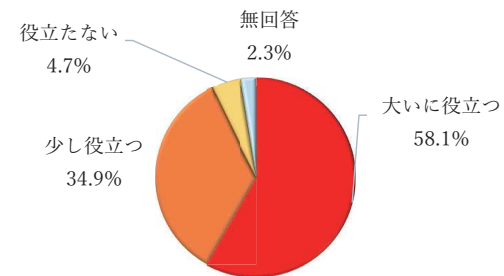
広島に関するどのような魅力を感じましたか？



地元企業への関心度は高まりましたか？



今後の進路選択（学生）・進路指導（教員）にと役立つと思うか？

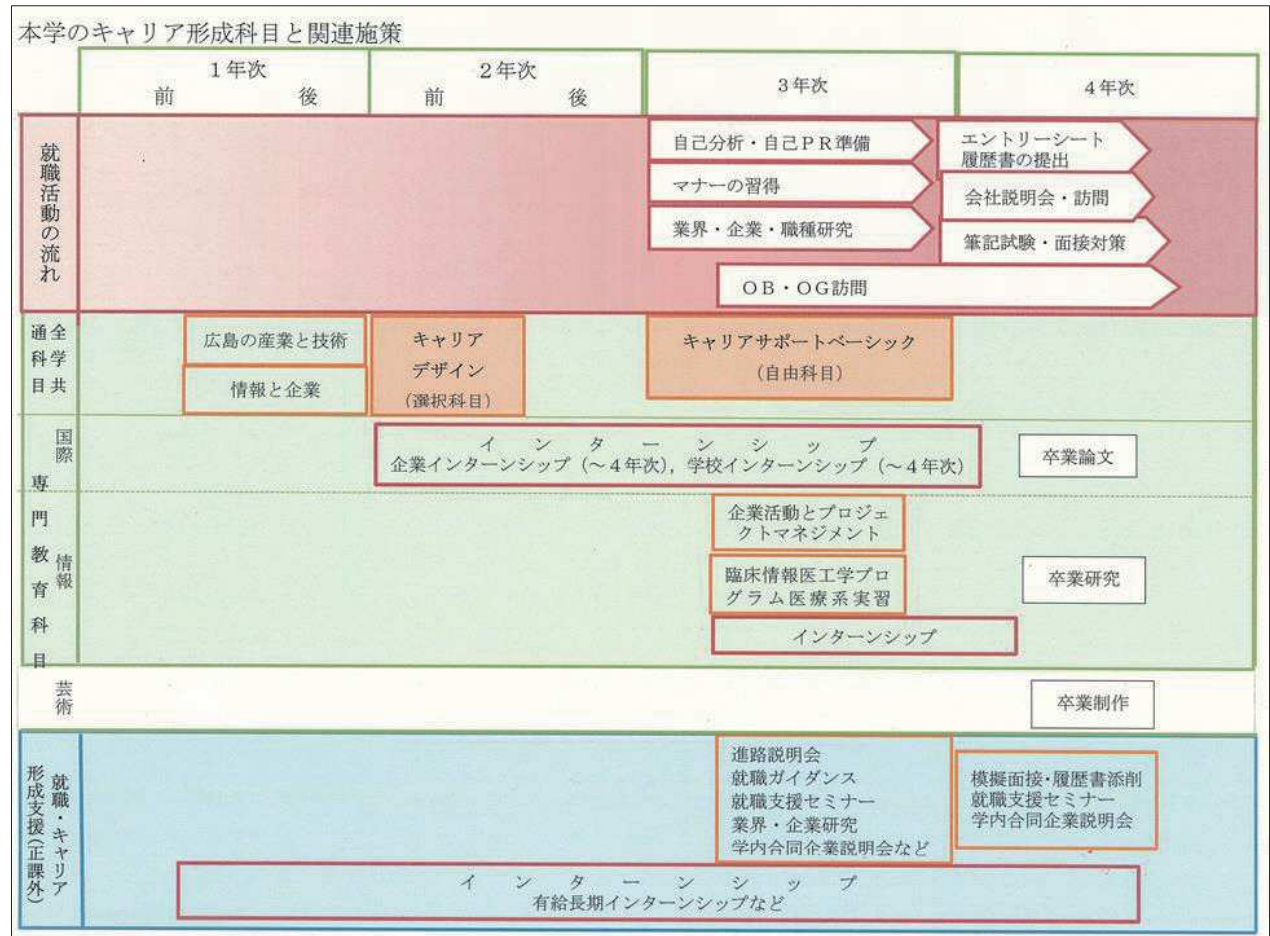


⑥ キャリア教育の充実

本学では、教育課程全体にキャリア教育の視点を取り入れるとともに、正課外の学修活動を含めて、学生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育を実施している。

右図は、平成 29 年度のキャリア形成科目と関連施策の概要であるが、これらについて一層の充実を図るため、就職・キャリア形成支援委員会を中心に、他大学のキャリア教育を調査するなどして、検討を進めた。

平成 30 年度は、各学部のカリキュラムポリシーにキャリア教育の位置づけを明示するとともに、平成 31 年度から実施するキャリア教育関連科目の設計、検討を同委員会及び就職・インターンシップワーキンググループにおいて行う予定である。



## 5 事業運営等

### (1) 事業協働協議会の開催

COC+事業協働協議会(「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」)を、平成 30 年 1 月 29 日に広島市総合福祉センターで開催した。協議内容は、平成 29 年度事業の実施状況、平成 30 年度の事業計画案、平成 28 年度の外部評価結果の報告であり、事業の進捗状況と今後の展開等について情報を共有し意見の交換を行った。

参加者は 31 の事業協働機関から 48 名であった。



事業協働協議会を開催



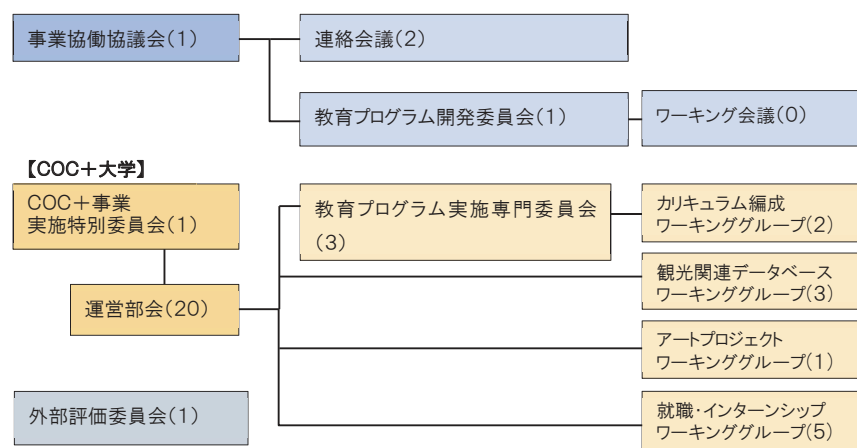
### (2) 推進組織の運営

COC+事業協働協議会及びCOC+大学内の推進組織の運営状況は右図のとおり。( )内の数字は開催回数を示している。

また、事業を推進する担当教員については、平成 28 年 4 月に特任教授 2 名(事業協働地域調整担当、教育研究担当)、特任准教授 1 名(事業協働地域調整担当)、8 月に特任助教 1 名(教育研究担当)を雇用し、平成 27 年度に雇用した特任助教 2 名(観光関連データベース担当、アートプロジェクト担当)と合わせて 6 名の体制としている。

平成 29 年度もこの 6 名体制を継続した。

委員会等の実施状況 ( )は H29 年度開催回数



### (3) COC+フォーラムの開催

COC+フォーラムを平成30年1月29日に、広島市総合福祉センター・ホールにおいて開催した。

フォーラムのテーマは「しなやかな地域づくり」とした。人口が減少していく時代を迎え、各地でこれに対応する取組や、地域の再設計が試みられている中で、若者を惹きつける地域のあり方や、人と地域との新しい関係づくりについて、関係者の知見を共有する場とした。

各地域に定住人口を増やす必要がある一方で、人口の全体が減少するという枠組みにおいて、地域同士が繋がりや関係性を強めることで、若い人が定住だけでなく、複数の地域に関係を持ちながら活動の場をマルチに展開するための受け皿づくりも必要になっている。そのような柔軟でしなやかな地域づくりや人づくりが求められている状況にある。

こうした問題意識から、基調講演者には、ローカルジャーナリストの田中輝美氏を迎えた。島根県松江市を中心に、地域の再生・活性化に取り組み、「関係人口をつくる定住でも交流でもないローカルイノベーション」などの著書において「関係人口」という新たな地域再生の手法を提唱されている。田中氏の活動をとおした新しい視点での地域づくりのヒントを提示していただいた。

また、本学COC+の柱の事業である、「アートプロジェクト」と「観光関連データベース」について、これまでの実施状況について、本学社会連携センターの教員からそれぞれ報告した。フォーラムの参加者は、事業協働機関関係者及び一般を含め90名であった。



広島・山口 Area25

広島市立大学 COC+フォーラム2018  
しなやかな地域づくり  
若者を惹きつける地域のあり方は、人と地域との新しい関係づくりを考える。

平成30年 1月29日(月) 15:00~17:00  
広島市総合福祉センター・ホール  
入場無料 定員150名 先着順

基調講演 **関係人口をつくる**  
定住でも交流でもないローカルイノベーション

講師 ローカルジャーナリスト **田中輝美氏**

●田中輝美(たなか・てるみ)さん  
島根県浜田市出身。大阪大学文学部卒業後、山陰中央新報社に入社し、ふるさとで働く喜びに目覚める。報道記者として、政治、医療、教育、地域づくり、定住・Uターンなど幅広い分野を担当。琉球新報社との合同企画「環(めぐり)の海-竹島と尖閣」で2013年日本新聞協会賞受賞。2014年秋、同社を退職して独立。高根を拠点に活動している。著書に『関係人口をつくる-定住でも交流でもないローカルイノベーション』(木楽舎)『ローカル景道という希望-新しい地域再生、はじまる』(河出書房新社、第42回交遊回書賞奨励賞)『地域ではたらく「風の人」という新しい選択』(ハート出版、第29回地方出版文化功労賞)など。2017年、大阪大学大学院人間科学研究科修士課程修了。一般社団法人日本ジャーナリスト教育センター(JCEJ)の運営委員も務める。

事業報告1 **COC+アートプロジェクト 2016-2017**  
報告/広島市立大学社会連携センター 三上 賢治 特任助教

事業報告2 **観光関連データベースの構築と活用について**  
報告/広島市立大学社会連携センター 吉岡 研一 特任准教授

お問合せ  
広島市立大学 社会連携センター 〒731-3194  
広島市安佐南区大塚東3-4-1  
☎082-830-1842  
FAX 082-830-1555 mail: shakai@office.hiroshima-cu.ac.jp



関係人口について講演する田中輝美氏



#### (4) 広報活動

事業協働地域内外に情報提供を行うため、COC+ニュースレターや、事業活動紹介パンフレットの発行、COC+ホームページによる情報発信、各事業やイベントのプレスリリースやチラシ等の印刷物の配布を行った。

COC+ニュースレターは3回発行(A4版4ページ、各3,000部)し、事業活動紹介パンフレット「地域に目覚める—地域に貢献する人材の育成」を平成29年10月に発行(A4版8ページ、5,000部)し、事業協働機関等に送付した。COC+ホームページによる発信は、平成28年6月から開始しており、平成29年度の総閲覧数は17,609件であった。

COC+ニュースレターの掲載内容		
通巻第6号	2017年8月	地域を感じ、考え、表現する COC+アートプロジェクト テーマは「広島ニュートラベル」 アート活動により人を誘う10のプロジェクト 平成28年度事業のCOC+外部評価 ほか
第7号	2018年1月	観光をテーマに、大学合同の研究・活動発表会を初めて開催 高校生の地域内進学を促進 COC+サテライト講座を柳井市で開催 「しなやかな地域づくり」を考える COC+フォーラム2018 広島発の新たなモノづくりを！マツダ・広島市立大学芸術学部 共創ゼミ ほか
第8号	2018年3月	観光関連データベース 約60万件のコンテンツを登録 COC+地域志向教育・研究・活動の広がり (平成29・30年度のプロジェクトマップ) 文部科学省のCOC+事業中間評価 ほか

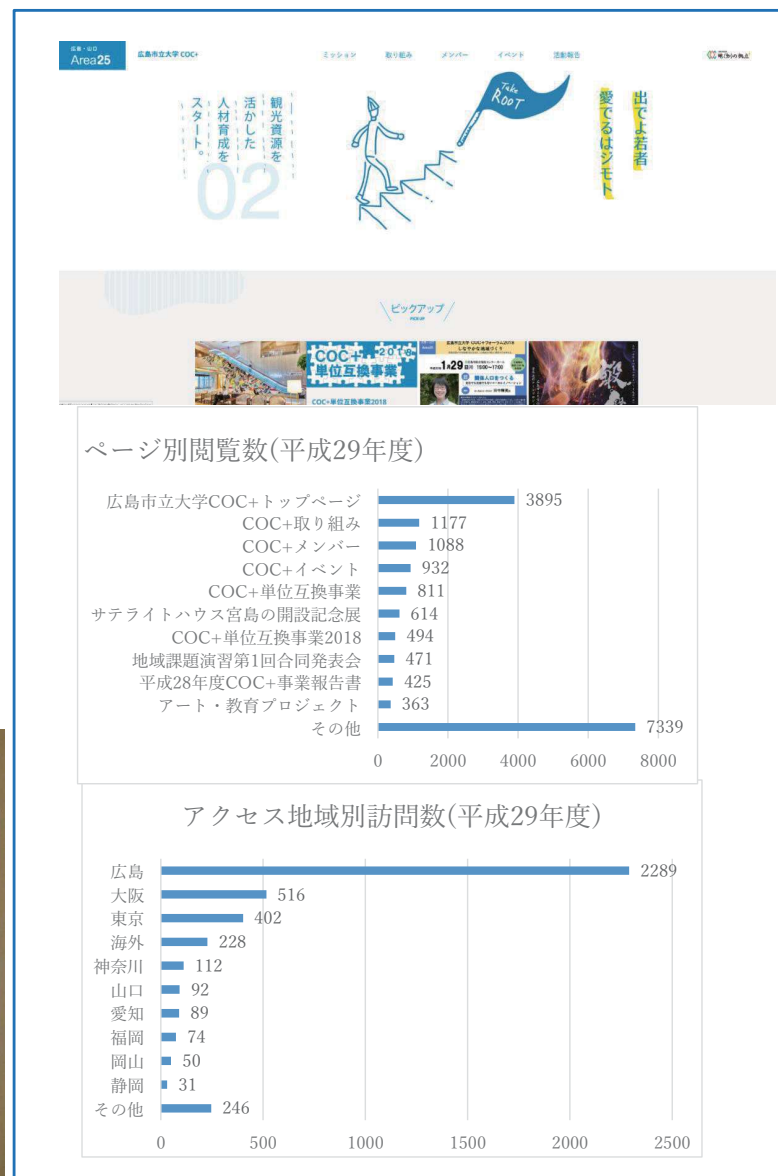


COC+ニュースレター



事業活動紹介パンフレット「地域に目覚める」

#### COC+ホームページ閲覧状況



### Ⅲ COC+事業の共通成果に対する事業目標と進捗状況

#### ■地(知)の拠点大学による地方創生推進事業における共通成果に対する事業目標値

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業協働地域就職率	42.11%	42.61%	44.11%	46.11%	49.11%	52.61%
うち申請大学	37.24%	37.84%	39.74%	42.24%	45.94%	50.24%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	1230 人	1244 人	1258 人	1272 人	1286 人	1300 人
うち申請大学	60 人	62 人	64 人	66 人	68 人	70 人
事業協働機関からの 寄付講座数	11 講座	13 講座	13 講座	17 講座	17 講座	21 講座
うち申請大学	0 講座	1 講座	1 講座	2 講座	2 講座	3 講座
事業協働機関雇用創出数	一人	3 人	9 人	13 人	19 人	22 人
事業協働機関による 事業への満足度	—%	100%	100%	100%	100%	100%
「地域貢献特定プログラム」認定 者（3 年間で履修）	※ 平成 28 年度から本事業の人材育成カリキュラムを 導入するため、認定できるのは平成 30 年度から				80 人	90 人
「ひろしま地域リーダー」の授与 者（4 年間で履修）	※ 同上の理由により、授与できるのは平成 31 年度から					30 人
アートプロジェクトへの 市民参加者数	0 人	500 人	2000 人	3000 人	2000 人	2500 人
シンポジウムへの 市民参加者数	0 人	200 人	100 人	100 人	100 人	200 人

#### ■事業目標の平成 29 年度までの進捗状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業協働地域就職率	42.11%	41.08%	42.32%	41.65%
うち申請大学	37.24%	36.34%	41.86%	38.75%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	1230 人	1400 人	1227 人	1286 人
うち申請大学	60 人	44 人	50 人	58 人
事業協働機関からの 寄付講座数	11 講座	8 講座	15 講座	20 講座
うち申請大学	0 講座	0 講座	0 講座	1 講座
事業協働機関雇用創出数	一人	12 人	15 人	一人(※①)
事業協働機関による 事業への満足度	—%	—%(※②)	97.5%	—%(※③)
「地域貢献特定プログラム」認 定者（3 年間で履修）	—			
「ひろしま地域リーダー」の授 与者（4 年間で履修）	—			
アートプロジェクトへの 市民参加者数	0 人	800 人	2768 人	3258 人
シンポジウムへの 市民参加者数	0 人	220 人	174 人	90 人

※①広島県及び山口県の平成 29 年の観光統計は本報告書作成時点で未公表であるため未算出

※②未調査

※③平成 30 年 7 月に開催の外部評価委員会後に調査する



### 【補足】事業協働機関雇用創出数の推定

本COC+事業は、事業協働地域における行政計画である「広島広域都市圏発展ビジョン」(広島市及び23市町。計画期間:平成28年度～32年度)や「ひろしま観光立県推進基本計画」(広島県。計画期間:平成25年度～29年度。後継計画:平成30年度～34年度)、「やまぐち観光推進計画」(山口県。計画期間:平成25～29年度)等により、様々な政策・施策が講じられる中、各機関と協働連携して地域の観光振興に取り組んでいる。

このため、事業協働機関における雇用創出は、観光に関する政策・施策の相乗効果の成果であり、COC+事業による効果分のみを抽出することは困難である。

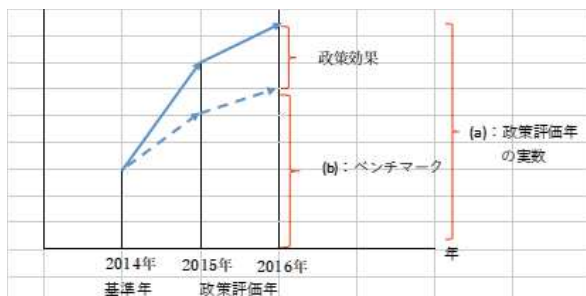
こうしたことから、事業目標の一つである「事業協働機関雇用創出数」については、一定の仮定の下で産業連関分析を行い、その結果を使用して指標を作成する(1)。

### ■ COC+事業等の政策効果についての基本的な考え方

観光振興の成果を代表させる統計数値としては、本COC+事業計画調書の「雇用についての試算」方法に準じて、事業対象地域への外国人観光客数を使用する。この外国人観光客数を政策効果によるものとそれ以外のものに分割し、政策効果による外国人観光客が事業協働地域で行う消費によって誘発される生産活動を推定し、この生産活動によって誘発される雇用数を指標とする。

外国人観光客に関するCOC+事業等の政策効果は、基準年(2014年。COC+初年度の前年)と比較したときの変化の大きさをもって評価することが適切である。

具体的には、外国人観光客数については、2014年政府観光局の全国外国人観光客数(2)に対する2014年事業協働地域外国人観光客数の比率(0.075)を基準として、政策評価年の事業協働地域の実際の外国人観光客数(3)が先の比率と同じ比率であったとして計算した事業協働地域外国人観光客数を超える分を政策効果とみなした。(下図参照)



事業協働地域の政策効果を導出するための比較対照となる基準(ベンチマーク)を作成し、実数とベンチマークの差を政策効果とした。実数(a)ーベンチマーク(b)=政策効果

また、外国人宿泊数については、2014年の事業協働地域外国人観光客数に対する2014年の事業協働地域外国人宿泊数(4)の比率(0.352)を基準として、政策評価年の外国人宿泊数が先に算出した政策評価年の計算上の外国人観光客数に左記の比率を乗じて算出した外国人宿泊数を超える分を政策効果とみなした。

以上の考え方に基づいて、外国人観光客数・宿泊数の政策効果を算出した。

### ■ 外国人観光客の消費支出による生産誘発効果・雇用誘発効果

外国人観光客は、訪問地で宿泊、飲食、交通、娯楽、買い物等のために消費支出を行う(5)ことから、事業協働地域外国人観光の支出額を推計した。(2015年242億円、2016年259億円(うち政策効果は各々24億円、24億円))

この支出額を利用して、広島県産業連関表(6)によって生産誘発効果、雇用誘発効果(7)を計算した。その結果は、下表のとおりである。

	外国人観光客全体の効果		左の内数:政策効果分	
	生産誘発効果	雇用誘発効果	生産誘発効果	雇用誘発効果
2015年	約371億円	3984人/年	37億円	403人/年
2016年	約398億円	4289人/年	37億円	402人/年

雇用誘発効果は、その人数分の就業者の1年分の仕事が誘発されたことを意味している。これについて、雇用の地元定借の観点から長期的な雇用に換算したもの(8)を本COC+事業における「事業協働機関雇用創出数」とした。長期的な雇用に換算すると、2015年12人、2016年12人となる。

### 【注及びデータの出典】

- 実際の数値をもとに算出した他の事業目標の指標とは性格が異なる。
- 「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」(日本政府観光局)
- 「広島県観光客数の動向」(広島県)。「山口県の宿泊者及び観光客の動向」(山口県)。各年次版
- 「宿泊旅行統計調査」(国土交通省観光庁)と上記(2)の数値を使用して計算
- 「訪日外国人の消費動向」(国土交通省観光庁)の調査データを加工して、外国人観光客の1日・1泊当たりの費目別支出金額を算出
- 「平成23年広島県産業連関表」(平成29年3月。広島県)
- 生産誘発効果・雇用誘発効果は、直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の合計とした。
- 雇用誘発効果の単位は「人/年」であるので、雇用誘発効果を長期雇用換算年数「33年」で除して長期雇用の人数に換算し直して事業協働機関雇用創出数の指標(単位:「人」)とした。平成31年度の事業協働機関雇用創出数の目標値は22人であり、その根拠となる平成31年度の事業協働地域における雇用誘発効果は718人/年である。

## IV COC+中間評価結果

平成 29 年度は、平成 27 年度から平成 31 年度を事業期間とするCOC+事業の中間年度に当たることから、知の拠点大学による地方創生推進事業委員会(事務局:独立行政法人日本学術振興会)により、各COC+事業の中間評価(達成状況や成果等の評価)が行われ、平成 30 年 2 月 23 日に公表された。

本学のCOC+事業の総括評価は、次のとおりとされた。

「A: 計画どおりの取り組みであり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる」

(評価区分は、SABCDの5段階)

なお、改善を要する点についての指摘もあり、今後とも取組の充実に向け努力する必要がある。

### ■中間評価の経緯

平成 29 年

6 月 12 日 文部科学省高等教育局長から中間評価の実施通知

6 月 30 日 中間評価調査書の提出期限。以降、書面審査

10 月 24 日 面接調査

平成 30 年

2 月 23 日 中間評価結果の通知

S: 計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

B: 一部で計画と同等又はそれ以上の取組もみられるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。

C: 取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、事業計画の抜本的な見直しが必要である。

D: 現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがないと思われるため、採択事業への財政支援を中止することが必要である。

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 中間評価結果

整理番号	27	COC+大学名	広島市立大学
事業名	観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業		

### 【総括評価】

A: 計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

### 【コメント】

<優れている点>

- ・事業開始後、事業協働機関を増やすことでより全県的な取組に近づいてきており、更なる発展が期待され、評価できる。
- ・平成 28 年度の COC+大学における事業協働地域就職率が大きく向上したこと、アートプロジェクトやシンポジウムへの市民参加者の実績が目標を大きく上回っていることは高く評価できる。
- ・本事業の大きな柱の 1 つである観光関連データベースを講義に活用したり、今後事業協働機関へも公開する予定であることは評価できる。
- ・複数の科目を新設し、知る、感じる、問う、挑戦するという系統的な教育プログラムが編成されている。また、学生の主体的な学びのための取組が数多く準備されていることも評価できる。
- ・補助期間終了後のスタッフの具体的な配置方法まで検討していることは評価できる。

<改善を要する点>

- ・COC+参加校の関わりが弱いように見受けられる。そのため、COC+大学のリーダーシップの下、参加校等を巻き込み事業として一体的に取り組むことが必要である。
- ・全体の事業協働地域就職率や、事業協働機関へのインターンシップ参加者数が平成 28 年度において目標を下回っており、今後の改善に期待する。また、指標ができていない項目、調査が遅れているものについても、早急に対応することが必要である。
- ・COC+の認知度、地域貢献特定プログラムの履修による地域志向マインドの醸成効果に関する学生への調査が特定の科目での実施に留まっており、全体的な調査を実施することが必要である。
- ・実質的な教育現場で必要となる教育方法や教育内容の改善に係る FD・SD の実施等については、引き続き検討することが必要である。
- ・学生や教職員の認知度等の測定方法に関して、一部の授業や研修への参加率を用いているなどの現状が見られることから、より適切な測定方法を検討・改善することが必要である。

## V 外部評価委員会の開催

### (1) 平成 29 年度事業に対する評価

「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会」(COC+外部評価委員会)を本学において平成 30 年 7 月 18 日に開催した。

委員は、事業協働機関以外の、教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者5名で構成し(委員長は神戸市外国語大学船山仲他名誉教授)、「平成 29 年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画に関して評価を行った。

評価結果は、「A計画を上回った実績を挙げている」とされた。

なお、公益社団法人中国地方総合研究センターの石井浩一委員の退任に伴い、新たに、公益財団法人中国地域創造研究センターの増矢学専務理事に委員に就任いただいた(平成 30 年 7 月 1 日付け)。

評価内容の詳細については資料—5 に掲載している。

#### ■委員名簿

	職名	氏名(敬称略)
教育関係分野	公立大学法人 神戸市外国語大学 前理事長・学長 同大学 名誉教授	委員長 船山 仲他
	広島市教育委員会 元教育委員 ・弁護士 ※欠席	藤本 圭子
調査研究分野	公益財団法人 中国地域創造研究センター 専務理事	増矢 学
観光関係分野	一般社団法人 日本旅行業協会中四国事務局 事務局長	副委員長 辻 孝和
芸術関係分野	一般社団法人 HAP 代表理事	木村 成代

#### 平成 29 年度事業に対する外部評価委員会の評価結果の総評(抄)

##### 総合評価の記号

A : 計画を上回った実績を挙げている。

##### 1 教育カリキュラムの整備・推進

教育カリキュラムを拡充し学生の地域への関心を高めたこと、また、インターンシップの参加者数等を増加させたことから、本項目については計画以上に進展したと評価する。

##### 2 観光関連データベースの構築

本項目については概ね計画に沿って実施したと評価する。

##### 3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進

アートプロジェクトを拡充して多くの参加者があったこと、また、参加校との観光に関する新たな協働事業を実施したことから、本項目については計画以上に進展したと評価する。

##### 4 事業運営(実施体制の整備等)

本項目については概ね計画に沿って実施したと評価する。

平成 29 年度においては、平成 28 年度での取組内容の基盤づくりを踏まえて事業を安定的に推進するとともに、従前の課題を解決しながら積極的に事業の改善や新しい企画に取り組んだ。特に、事業の重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」と「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」において、事業内容を拡充して実施した。こうした、当初計画の着実な実施及び付加的な実施により、平成 30 年度以降の取組において、さらに事業全体の熟度を高めることに弾みを付けたと評価する。



平成 30 年 7 月 18 日に開催したCOC+外部評価委員会

## (2) 平成 28 年度事業に対する評価

平成 28 年度の事業について、「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業 外部評価委員会」(COC+外部評価委員会)を本学において平成 29 年 7 月 5 日に開催し、「平成 28 年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画に関して評価を行った。

評価結果は、「A:計画を上回った実績を挙げている」とされた。

総評において、今後の事業推進にあたっての提言等をいただいた。



平成 29 年 7 月 5 日に開催した COC+外部評価委員会

総合評価の記号	
<b>S</b>	計画を大きく上回った実績を挙げている。
<b>A</b>	計画を上回った実績を挙げている。
<b>B</b>	計画に沿った実績となっている。
<b>C</b>	計画を下回った実績となっている。
<b>D</b>	計画を大きく下回った実績となっている。

### 平成 28 年度事業に対する外部評価委員会の評価結果の総評(抄)

#### 総合評価の記号

**A:** 計画を上回った実績を挙げている。

初年度の平成 27 年度は事業の実施体制を整え、2 年目となる平成 28 年度は教育カリキュラムや教育研究事業などの取組項目について、本格的に実施・展開を行う年度となった。

平成 28 年度は、本 COC+事業において重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」と「観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進」において、当初の計画を上回る取組を進めたことから、1 年間の事業内容としては相当の進展をみせており、実質的な始動年度として事業を上昇軌道に乗せ、平成 29 年度から安定的に実施できる状況を作り出したと評価する。

平成 28 年度までの取組によって、COC+大学の学内での共通認識や、COC+参加校間でのコンセンサスは形成されてきており、今後は、参加自治体、企業等も含めた事業の実施状況の理解促進や、協働した活動がさらに求められる。このため、平成 29 年度以降の取組にあたっては、以下の点に特に留意して推進することが望まれる。

- 1 広報やパブリシティに関して、事業の個別の取組はもとより、このプロジェクト全体の内容や主旨が広く伝わるよう努力すること。
- 2 事業実施による学生の意識の変化や事業の効果について、可能な限りデータの収集に努めること。
- 3 観光関連データベースの今後の活用については、教育研究に用いることを基本としながら、地域からの活用への期待があることを踏まえ、運用の枠組みを十分に検討すること。
- 4 サテライトハウス宮島については、教育研究での活用を進めながら、地域における観光振興にも寄与できるよう意を払うこと。

## ■資料－1 大学改革推進等補助金の実績報告書(平成 29 年度)

補助事業の実績	補助事業に係る具体的な成果
<p>本補助事業は、事業協働地域(広島広域都市圏及び尾道市)の課題である人口流出を観光資源の活用によって改善することを目指し、全学共通系科目及び学部専門科目を体系的に再編成し、地域の課題解決に資する能力を養成する教育カリキュラムを実施することで、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することを目的としている。</p> <p>本年度の目的は、主に昨年度において実施した各事業項目の内容を発展的に充実させるとともに、次年度以降の展開に向けての検証と準備を行うことである。</p> <p>まず、教育カリキュラム等については、地域貢献特定プログラムの科目として、平成 29 年度から新たに「地域課題演習」、「地域再生論入門」、「地域再生論」、「観光情報学」を開講するとともに、プログラムへの科目の追加を行う。COC+参加校間で締結した地域志向科目の単位互換に関する協定に基づき、単位互換制度を実施する。また、インターンシップの実施とともに、地域の企業への関心を高める取り組み等を検討する。</p> <p>観光関連データベースについては、引き続き事業協働機関の自治体、企業等から観光関連データを幅広く収集して入力情報を拡充する。各種データの登録を概ね完了するとともに、「観光情報学」の講義等で活用し、協働協議会の参加機関への閲覧を開始する。</p> <p>教育研究事業については、学内特定研究の実施、宮島に開設した教育研究施設を活用した活動を実施するとともに、アートプロジェクトは地域を拡大して実施する。また、参加校による協働研究事業を進めるとともに、新たに観光をテーマにした研究・活動の合同発表会を実施する。加えて、参加自治体におけるサテライト講座も開始する。</p> <p>事業の運営について、COC+事業協働協議会、COC+教育プログラム開発委員会等を開催するとともに、ホームページやニュースレターの発行等により、本事業の協働地域内での一層の浸透や事業推進の円滑化を図る。</p>	<p>本事業の平成 29 年度の取り組みは、各事業項目を安定的、発展的に実施していくとともに、事業の改善や継続性を期して、次年度への準備・検討を行うことである。</p> <p>教育カリキュラムについては、地域貢献特定プログラムを 23 科目に拡大し、このうち実施した 17 科目に延べ 1,167 名の受講があった。また、新たに「地域再生論入門」「地域課題演習」及び「観光情報学」を開講し、さらに、平成 30 年度の「地域実践演習」について、内容の検討・準備を行った。</p> <p>参加校間の単位互換協定に基づき、地域志向科目 17 科目の互換を行い、3 校から 7 名の履修があった。</p> <p>本学の全教職員を対象にしたFD・SD 研修を 2 回実施(11 月、2 月)、内容を学内 Web での映像により常時視聴ができる態勢にした。</p> <p>参加企業・自治体へのインターンシップについては、本学では 57 名が参加した。また、中国経済連合会(事業協働機関)により、新たに企業経営者と学生が懇談を通じて働く意義を考える事業を開始し、6 大学から 83 名の参加があった。</p> <p>寄付講座として、新しく「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開講し、学生 12 名が履修し制作を行った。</p> <p>観光関連データベースについては、平成 29 年度において約 40 万件のデータを追加登録し、総数約 55 万件となった。また、地域課題演習や観光情報学での演習素材としても利活用を実施した。平成 30 年度の運用開始に向けて利用規定やマニュアルの準備を行った。</p> <p>「COC+特定研究」について 2 件の研究テーマを採択し、「社会連携プロジェクト」に 5 件の事業を採択し、実施した。また、学生による地域貢献事業「市大生チャレンジ事業」を 2 件実施した。</p> <p>平成 28 年度に開設した「広島市立大学COC+宮島教育研究施設」(通称、サテライトハウス宮島)の開設記念展示を 6 月に開催し、本格的な運用を開始した。</p> <p>芸術学部を中心としたアートプロジェクトについては、5 地域で 10 のアートプロジェクトを実施し、芸術学部の全 10 専攻の学生・教員約 140 名が参加した。参加 3 大学とも協働し、市民参加者数は約 3,300 人となった。</p> <p>参加校が、地域志向の教育研究等のプログラムを協働または単独で 8 件実施した。</p> <p>新たに「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」を 12 月に実施し、参加学生 7 校 65 名、教員 23 名により観光に関する 14 の研究・活動成果を発表した。</p> <p>新たに高校生の地域内進学を促進するサテライト講座を柳井市において 10 月に開講し、高校の生徒・教員 32 名の参加があった。</p> <p>広報について、ニュースレターを 3 回(8 月、1 月、3 月)発行したほか、事業紹介パンフレットを 10 月に作成し、ホームページでの情報提供を随時行った。</p> <p>事業協働協議会を平成 30 年 1 月に開催し、31 機関 48 名の参加により事業の進捗状況等について報告や意見交換を行った。</p> <p>COC+フォーラムを平成 30 年 1 月に実施し、事業協働機関及び一般を含め 90 名の参加があった。</p> <p>事業推進体制として、担当特任教授等 6 名を継続雇用した。</p> <p>COC+外部評価委員会を 7 月に開催し、平成 28 年度の事業の評価を受けた。</p>

<p>4月 前期講義 「広島を知る」科目 平成28年度に実施した「創作と人間」、「NPO論」に加え、平成29年度新たに「地域再生論入門」を開講 「広島を感じる」科目 平成29年度新たに「地域課題演習」を開講(通年科目) 「広島を問う」科目 平成29年度新たに「観光情報学」を開講、既存科目「非営利組織論Ⅰ」、「交通論」、「経営史」、「造形応用研究Ⅰ」を開講</p> <p>① 10月 後期講義 「広島を知る」科目 平成28年度に実施した「広島の観光学」、「ひろしま論」、「広島の産業と技術」を開講 「広島を問う」科目 平成29年度新たに「地域再生論」を開講 既存科目 「アートマネジメント概論」「非営利組織論Ⅱ」、「スポーツ文化経営論」、「フィールドワーク論」を開講 4月～12月 平成30年度開講の「広島を問う」科目「地域実践演習」の開講準備(担当教員の決定、シラバス作成等)</p> <p>地域貢献特定プログラムの科目を14科目から23科目に拡充した。 「広島を知る」科目の6科目、「広島を感じる」科目の1科目、「広島を問う」科目の10科目を実施し、延べ1,167名の受講があった。 平成30年度に開講する「広島を問う」科目の「地域実践演習」の準備を行った。</p>	<p>本COC+の教育カリキュラムである地域貢献特定プログラムは、地域志向型科目として「広島を知る」「広島を感じる」「広島を問う」「広島に挑戦する」という4つのステップを、全学共通系科目や専門教育科目において学習・経験できるよう編成している。 平成29年度の前後期を通じた実施内容は次のとおり。 「広島を知る」科目では、新たに「地域再生論入門」を開講し、人口減少に対応した地域づくり等の地域再生の最新の動向と方法論について学習させた。このほか「広島の産業と技術」「広島の観光学」「ひろしま論」など計6科目を開講した。 「広島を感じる」科目では、新たに「地域課題演習」を開講し、対象地域の6つの市町での演習テーマに60名が参加し、現地での活動や考察を通じて地域の特性や課題についての理解を深めた。 「広島を問う」科目では、新たに「観光情報学」を開講し、情報の観点から観光を捉える基礎を学ばせ、観光関連データベースを用いた演習を実施した。また、新たに「地域再生論」を開講し、地域再生のアイデアをグローバルな視点を交えて学習させた。このほか「非営利組織論」「フィールドワーク論」など計10科目を開講した。 以上の17科目に延べ1,167名の受講があり、総合的に地域社会への理解を深めた。履修後に地域への関心度を聞いたアンケート結果では、関心が「非常に高まった」「高まった」と答えた学生が「地域課題演習」では74%、「地域再生論入門」では89%となるなど、地域志向マインドの醸成に一定の成果があった。 また、平成30年度からの新規科目である「広島を問う」科目の「地域実践演習」の検討と開講準備を行った。</p>
<p>② 4月～3月 平成28年度に参加校間において締結した地域志向科目の単位互換に関する協定に基づき単位互換を実施</p> <p>参加校9校による単位互換協定に基づき、6校から17科目の提供があり、7名の受講があった。</p>	<p>6校から提供された地域志向科目17科目に対して、初年度となる平成29年度は尾道市立大学、広島経済大学、安田女子大学の3校から7名が履修した。履修科目は広島経済大学の「広島を学ぶ」、広島市立大学の「創作と人間」「観光情報学」であり、「観光情報学」は広島経済大学からの講師派遣を得て実施した。 また、平成30年度に科目を増やすための調整を行った。</p>
<p>③ 9月、3月 全学COC+研修会では、(1)COC+事業の進捗状況、(2)外部講師による地域課題解決のための実践例の紹介、(3)本学教員によるCOC+教育プログラムの紹介等を行う。参加校の教職員の参加も呼びかける。</p> <p>第1回を平成29年11月30日に実施し、68名の参加があった。 第2回を平成30年2月19日に実施し、参加校からも含めて41名の参加があった。</p>	<p>全学FD・SD研修会の開催により、学内でのCOC+の事業推進への理解促進や気運の醸成を図った(学内Webでの映像の常時視聴ができる態勢にしている)。 第1回の内容は、「地域課題演習・初年度の取組の報告」(報告者はCOC+コーディネーターと担当教員6名)で、初めての地域学習の方法や課題について成果を共有した。 第2回の内容は、「社会プロジェクトに取組む広島経済大学の興動館教育プロジェクトーゼロから立ち上げる興動人の育成」(講師は広島経済大学濱田敏彦教授)で、全国的にも地域志向や社会人基礎力教育の先達となったプロジェクトを学習した。</p>
<p>④ 8月 平成28年度に引き続き、参加企業・自治体へのインターンシップを実施する。</p> <p>COC+校における事業協働機関へのインターンシップは、受入れ企業・団体数が163、参加者は57名であった。</p>	<p>事業協働機関への働きかけを強化し、COC+校においてはインターンシップの受け入れ企業・団体数が、平成28年度の70機関に比べ、平成29年度は163機関に増加した。 参加学生数についても、平成28年度の50名から、平成29年度は57名に増加した。</p>
<p>⑤ 4月～12月 中国経済連合会等の経済団体と協働して地域の企業を知る機会を増やすための取組等について検討を行い、次年度の実施に向けての準備を行う。</p> <p>事業協働機関である中国経済連合会による新たなインターンシップ事業(働く魅力を知る企業訪問、受け入れ企業17社)に、6大学から83名の参加があった。 また、COC+校において、新規事業として「地元企業経営者パネル討論会」を開催し、参加企業は4社、参加学生・教員は70名であった。</p>	<p>平成28年度から事業協働機関である中国経済連合会の人材育成専門部会において、企業関係者と地元企業におけるインターンシップを活用した学生の地元定着意識の醸成を図る方策について検討を進めている。平成29年度にその具体化として、企業経営者と学生が懇談を通じて働く意義を考える事業を開始した。初年度の結果を踏まえ平成30年度に向け参加校や学生を拡大するための協議を行った。 また、COC+校で実施した「地元企業経営者パネル討論会」において、参加学生と企業経営者との活発な意見交換があり、地域での企業経営の意義と課題について理解を深めた。</p>

<p>⑥ 4月～3月 参加企業であるマツダ(株)による寄付講座「共創ゼミ」を芸術学部において実施する。</p> <p>新しく「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開講し、学生12名が履修し制作を行った。</p>	<p>広島が世界に誇れるモノづくりの拠点となる人材育成を目指し、「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を開講した。これは、芸術学部を持つ本学ならではの取り組みであり、専攻を超えて学生12名が実践的な学びや制作に臨んだ。学生は地元製造業のトップデザイナーからの指導を受け、自らのデザインが実社会で受け入れられるための方法論を学んだ。ゼミ最終日となった平成29年9月8日、本学芸術資料館において、学生が、成果作品についてプレゼンテーションを行い、アドバイザーである前田客員教授(マツダ㈱常務執行役員)から評価・講評を受けた。</p>
<p>⑦ 4月～3月 平成28年度に引き続き、事業協働地域の観光施設等の観光関連データの入力や、広島広域都市圏観光ナビゲーターのデータの登録作業等を行う。</p> <p>4月～3月 入力済のデータを「地域課題演習」、「観光情報学」の講義・実習や学内の研究素材として活用し、実際に学生がデータを利用した場合の不具合を収集するなど、運用上の問題点を洗い出す。</p> <p>平成29年度中に観光関連データとして約40万件の追加登録を実施した。また、地域課題演習や観光情報学での演習素材としても利活用を実施した。</p>	<p>観光関連データの収集・追加登録については、SNS情報を中心に追加登録を進め、平成29年度末現在で総数約55万件の観光関連データの登録が完了している。また広島広域都市圏の観光ナビゲーターからのデータ移設に関しても一部を除き平成29年8月で完了した。</p> <p>登録済みの観光関連データの利活用に関しては、平成29年度前期科目の地域課題演習や観光情報学での演習素材として試用を行い、運用上の課題の洗い出しを実施し、次年度以降の利用改善や素材収集に生かすための準備を行った。</p>
<p>⑧ 1月 運用上の課題を順次改善し、参加校・企業・自治体に対する観光関連データベースの閲覧を開始する</p> <p>学内の限定利用を行うことで最終的な課題の抽出を実施し、平成30年度運用開始に向けてセキュリティ運用のルール策定などの準備を行った。</p>	<p>学内での活用(地域課題演習・観光情報学等)を通じて、セキュリティを含めた運用案を検討することで、利用する自治体・企業・参加校別に運用ポリシーを企画することができた。また、利用規定を含めたマニュアルについても試作し、公開に向けた準備を実施した。</p> <p>事業協働機関向けのユーザID/Passについても平成30年度に配布する準備を行った。</p>
<p>⑨ 4月～12月 平成28年度に新設した学内資金による学内競争的研究資金「特定研究費」の「COC+研究事業」枠を継続する。新たに地域課題解決・地域貢献に関する研究テーマを2月に公募、6月に選考し、研究を実施する。また、同じく平成28年度に新設した学内資金による「社会連携プロジェクト」の「COC+研究事業」枠を継続する。新たに地域貢献に関するプロジェクトテーマを4月に公募、6月に選考し、プロジェクトを実施する。自主予算で対応。</p> <p>「COC+特定研究」について2件の研究テーマを採択し、「社会連携プロジェクト」に5件の事業を採択し、それぞれ実施した。</p> <p>また、学生による地域貢献事業「市大生チャレンジ事業」を2件実施した。</p>	<p>学内資金により、次のとおり地域に関わる研究や活動を実施した。</p> <p>「COC+特定研究」は、「アートプロジェクトの実施と人材育成の基盤研究」、「瀬戸内海のインバウンドを目指す地域活性化プロジェクト」の2件。</p> <p>「社会連携プロジェクト」は、「尾道市立大学と連携した空き家再生事業」、「しまなみ観光サイクリストの行動情報収集」など5件。</p> <p>「市大生チャレンジ事業」は、「学生を対象としたビジネスコンテスト」、「ヒロシマピースキャンプ」の2件。</p> <p>実施されたテーマにはいずれも学生が関与し、地域での活動を伴ったものとなっている。</p>
<p>⑩ 4月～12月 平成28年度に宮島において古民家を借り上げ開設した「サテライトハウス宮島」について、リノベーションを完了させ、宮島をテーマとした作品の制作・展示、地域課題演習等の講義やレクチャー、地域活動の拠点等として活用・運営する。参加校との協働研究事業等においても活用する。</p> <p>平成28年度に開設したサテライトハウス宮島のお披露目を兼ねた芸術展示を6月に開催し、本格的な運用を開始した。</p>	<p>廿日市市宮島町の歴史のある町家建築を一部改装し、本学と参加校の学生・教員が宮島での教育研究活動を行う施設として「広島市立大学COC+宮島教育研究施設(通称、サテライトハウス宮島)」を平成28年10月に開設しており、平成29年度の主な活用状況は次のとおりとなった。</p> <p>芸術展示(開設記念展など)4回、芸術学部の現地演習2回、外国人観光客向けのイベント2回、市民向け講座(広島工業大学土曜講座)1回、観光に関する学生の研究・活動発表会現地視察1回、日本都市計画学会視察1回を実施した。その他、大学の地域活動の事例としてNHK「ひるプラ」により全国に紹介された。</p>

<p>⑪ 4月～12月 アートプロジェクトの統一テーマを「広島ニュートラベル」とし、平成28年度の広島市と廿日市市宮島に加え、事業対象地域東部の尾道市や、中山間地域の2町において、芸術学部が参加校や地域と協働しながら、作品制作・展示・ワークショップ、地域活動等を実施する。各エリアには、「ニュートラディショナル」、「ニューコミュニティ」、「ニューライフ」、「ニューストーリー」のサブテーマを設定し、次のプロジェクトを実施する。</p> <p>新たに2地域を加え、5地域で10のアートプロジェクトを実施し、芸術学部の全10専攻の学生・教員約140名が参加した。市民参加者数は約3,300人となった。</p>	<p>「広島ニュートラベル」のテーマの下に、瀬戸内海や都市部、中山間地の各地域において、アート活動により人をいざない交流を進めることをコンセプトに、芸術学部が参加大学や地域と協働しながら、作品制作・展示・ワークショップ、地域活動等を実施した。新たな地域として北広島町、安芸太田町、尾道市を加えた5地域で行った。</p> <p>10プロジェクトの概要(テーマ/地域/内容/専攻)は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①宮島双六プロジェクト/廿日市市/板目木版を用いた新デザインの観光双六制作/油絵</li> <li>②宮島ものづくり産業復興プロジェクト/同上/後継者不足の宮島ろくの技術習得など/漆造形</li> <li>③宮島染織プロジェクト/同上/宮島に平和の明かりをとまず染織造形の制作/染織</li> <li>④基町プロジェクト/広島市/高齢化した都心の住宅団地の活性化、コミュニティデザイン/共同(広島修道大学、安田女子大学と協働)</li> <li>⑤観光客に伝えたい広島/同上/新しいイメージの広島のビジュアルイメージを伝える/視覚造形</li> <li>⑥広島ピースプロジェクト/同上/NHK広島放送局と協働し「ヒバクシャからの手紙」の映像を制作/映像メディア造形</li> <li>⑦筏津プロジェクト/北広島町/筏津芸術村に滞在し現地の素材で立体作品制作/彫刻/立体造形</li> <li>⑧たたらプロジェクト/安芸太田町/たたら製鉄文化を学習し鉄の作品を制作/金属造形</li> <li>⑨尾道プロジェクト/尾道市/アートによる空き家再生/現代表現(尾道市立大学と協働)</li> <li>⑩日本画風景プロジェクト/同上/尾道の風景をテーマに街の魅力を伝える/日本画</li> </ol> <p>プロジェクト全体を通して、作品の制作展示、交流等に参加した住民の数は約3,300人となった。</p>
<p>⑫ 4月～12月 平成28年度に引き続き、観光や地域活性化等をテーマに参加校による協働研究事業を実施する。</p> <p>参加校が協働または単独で、地域志向の教育研究プログラムを8件実施した。</p>	<p>参加校の学部構成や教育方針のもとに、COC+の対象地域において、多くの学生を地域活動に向かわせる事業を展開した。以下、校名/地域/テーマ/実施形態。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①広島大学/廿日市市/世界遺産宮島を構成する弥山原始林の価値を確認し、歴史的・文化的資源と一体となった保全・活用を考える/調査研究</li> <li>②尾道市立大学/尾道市/アートプロジェクト(空き家再生)の実施/地域デザイン(広島市立大学と協働)</li> <li>③広島経済大学/廿日市市/上関町等/学生による観光資源等の再発見と発信/調査研究</li> <li>④広島工業大学/廿日市市/宮島土曜講座/市民向け講座</li> <li>⑤広島国際大学/安芸太田町・呉市/中山間地域と島しょ部との交流による地域活性化プロジェクト/地域支援</li> <li>⑥広島修道大学/広島市/基町プロジェクト「もとまちカフェ」/地域交流(広島市立大学と協働)</li> <li>⑦安田女子大学/同上/基町プロジェクト「グローバルキッチンプロジェクト」/食文化交流(広島市立大学と協働)</li> <li>⑧広島商船高等専門学校/大崎上島町/高齢者健康調査/地域支援</li> </ol>
<p>⑬ 12月 平成29年度新たに観光関連の学科等を有している参加校等と協働して学生が観光関連の研究や活動を行った成果の合同発表会を開催する。</p> <p>COC+校の呼びかけにより、参加校6大学と比治山大学(協力校)が合同して、「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」を平成29年12月16日・17日に実施。参加学生65名、教員23名。観光に関する14の研究・活動成果を発表した。</p>	<p>学生の観光に関する学習・研究意欲を高め、地域を志向するマインドやネットワークの醸成を図るため、広島市立大学が企画し、COC+の参加6大学と比治山大学(協力校)が合同で実施した。観光に関連する学生の研究や活動に関する広島地域での初めての大学間交流事業となった。開催は平成29年の12月16日と17日の2日間、会場は、廿日市市の広島経済大学の宮島セミナーハウス成風館。参加した学生は65名、教員は23名。</p> <p>発表されたテーマは14。大学ごとのテーマ設定により、地域への関わり方や分析や考察の方法に特徴があり、多彩なプレゼンテーションが行われた。併せて宮島の景観保存や空間特性などの現地講座を開催した。参加学生のアンケートとして、94%が「他大学との交流により学習・研究上の刺激を受けた」、91%が「広島地域の関心を高めた」と回答した。</p>
<p>⑭ 9月～12月 参加自治体の一つである山口県柳井市において公開講座を開講する。</p> <p>平成29年10月14日・21日・28日に開講し、高校の生徒・教員32名の参加があった。併せて、地域内進学の説明を行った。</p>	<p>事業協働地域の若い世代の人口流出を防ぎ、地元への定着をいかに図るかが課題となっている。その対策の一つとして、高校生の地元大学への関心を高めるための事業を行うことで、地域内への進学の道を示し、ひいては地域内での就職につながるものとして企画し実施した。対象は柳井市広域圏の7校の高校生。講座は3回、広島市立大学の教員が担当した(内容は情報科学とサウンドデザイン、統計学を知る意味、芸術による新しいまちづくり)。</p> <p>広島地域にある各大学の学部等の紹介を行い、地域内進学を促した。</p>



<p>⑮ 4月～12月 ニュースレターを年3回発行し、専用ホームページの更新・情報発信に努める。</p> <p>ニュースレターを、8月、1月、3月に発行した。 事業活動を紹介するパンフレットを、10月に発行した。 ホームページによる随時広報に努めた。</p>	<p>ニュースレターの発行は、平成29年8月に第6号(地域課題演習、アートプロジェクトの紹介等)、平成30年1月に第7号(観光をテーマに大学合同の発表会開催等)、平成30年3月に第8号(観光関連データベース等)をA4版4ページで発行し、配布した(各3000部)。 事業活動紹介パンフレット「地域に目覚める―地域に貢献する人材の育成」を5,000部印刷、配布した。 COC+ホームページを随時更新し情報提供に努めた。</p>
<p>⑯ 1月 COC+事業協働協議会を1回開催するとともに、適宜、事業の実施状況について情報の提供を行い、関係機関の協働体制のもとに円滑に事業を推進する。</p> <p>事業協働協議会の会議を平成30年1月29日に開催し、31機関から48名の参加があった。 事業協働機関として、平成29年12月に一般社団法人しまなみジャパンが加わり、事業の一部を協力する大学として、平成29年6月に比治山大学が参加した。</p>	<p>平成30年1月29日に広島市総合福祉センターにおいて開催した。協議内容は、平成29年度事業の実施状況、平成30年度の事業計画案、平成28年度の外部評価結果の報告であり、事業の進捗状況と今後の展開等について情報を共有し意見の交換を行った。参加は31の協働機関から48名(平成28年度は37の協働機関から65名)であった。 事業協働機関に新たに一般社団法人しまなみジャパンが加わり、「しまなみ観光サイクリストの行動情報収集」を行った。協働機関の総数は67機関となった。 事業の一部を協力する大学として、比治山大学が参加し、現代文化学部の学生・教員が「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」において協働した。</p>
<p>⑰ 1月 大学関係者、自治体、企業、地域住民を対象として広島市内で開催し、地方創生等に関する有識者による基調講演及び申請大学、参加校教職員による事業報告等を行う。</p> <p>「COC+フォーラム2018」を平成30年1月29日に開催し、一般を含めた90名の参加があった。</p>	<p>COC+フォーラムを平成30年1月29日に広島市総合福祉センターホールにおいて開催した。内容は「関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション」(講師はローカルジャーナリスト田中輝美氏)、COC+の事業報告として本学社会連携センター教員による「COC+アートプロジェクト 2016-2017」及び「観光関連データベースの構築と活用について」。参加者は事業協働機関及び一般を含め90名(平成28年度は174名)であった。</p>
<p>⑱ 4月～12月 COC+推進コーディネーター(特任教授)1名、教育・研究担当特任教授1名、事業協働地域調整担当特任准教授1名、教育・研究担当特任助教1名、アートプロジェクト担当特任助教1名、観光関連データベース担当特任助教1名を継続雇用する。</p> <p>前年度に引き続き、COC+推進コーディネーター等6名を雇用した。</p>	<p>平成28年度に引き続いて、COC+推進コーディネーター(特任教授)1名、教育研究担当特任教授1名、事業協働地域調整担当特任准教授1名、教育研究担当特任助教1名、観光関連データベース担当特任助教1名、アートプロジェクト担当特任助教1名を雇用し、全体で6名の体制で事業を推進した。</p>
<p>⑲ 6月 平成28年度の評価報告書を作成し、COC+評価委員会において、前年度事業の実施状況について広島市公立大学法人評価委員会の評価手法に準拠して評価する。</p> <p>COC+外部評価委員会を平成29年7月5日に開催し、平成28年度事業の実施状況について、「A計画を上回った実績を挙げている」との評価を受けた。</p>	<p>COC+外部評価委員会(委員長は神戸市外国語大学名誉教授船山仲他氏ほか委員4名)を、平成29年7月5日に開催した。平成28年度事業の評価結果は、1年間の事業内容としては相当の進展をみせており、実質的な始動年度として事業を上昇軌道に乗せ、平成29年度から安定的に実施できる状況を作り出したとして、「A計画を上回った実績を挙げている」とされた。また、平成28年度の事業報告書を作成し、外部評価委員会に提出した。</p>

## ■資料－2 事業費の状況

(円)

	平成 28 年度						平成 29 年度		
	交付決定に係る補助 対象経費の額	補助金交付額	自己負担額	実支出額	補助金執行額 (流用含む)	自己負担額	交付決定に係る補助対 象経費の額	補助金交付額	自己負担額
広島市立大学	51,868,000	46,798,000	5,070,000	52,720,586	47,376,000	5,344,586	53,464,000	50,464,000	3,000,000
広島大学	753,000	753,000	0	182,050	182,050	0	753,000	753,000	0
尾道市立大学	982,000	960,000	22,000	982,279	960,000	22,279	750,000	750,000	0
広島経済大学	898,000	898,000	0	483,292	483,292	0	742,000	742,000	0
広島工業大学	976,000	816,000	160,000	1,067,425	816,000	251,425	750,000	750,000	0
広島国際大学	470,000	470,000	0	470,000	470,000	0	284,000	284,000	0
広島修道大学	503,000	503,000	0	511,573	503,000	8,573	503,000	503,000	0
安田女子大学	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0
広島商船高等専門学校	1,001,000	1,001,000	0	992,133	992,133	0	750,000	750,000	0
合計	57,451,000	52,199,000	5,252,000	57,409,338	51,782,475	5,626,863	58,066,000	55,066,000	3,000,000

※文部科学省へ提出した交付申請書および実績報告書をもとに作成。補助金確定額は査定等により52,161,146円。

# 瀬戸内の水産と魚の楽しみ方を考える

メンバー 主任 国際学部 山口光明  
 副主任 情報科学部 高山泰貴  
 補助員 社会連携センター 國本善平  
 学生 国際学部 田原佳織  
 芸術学部 新宮穂 田上綾菜 瀧本彩花 日高伶那 森屋梨華

9/4 広島市水産振興センター  


 広島市の環境と産物等の活躍を学びました(本業定)。  
 熊本先生による魚の向き方と調理(写真も)。みんなが初心者、初心者でも簡単なアジとイワシで向き方を伝授していただきました。調理した魚はみんな美味しくいただきました。

9/21 広島県立総合技術所水産海洋技術センター  


 広島県の水産と食の発展を講義で学びました。  
 瀬戸内の魚の楽しみ方(写真も)。熊本先生による魚の向き方と調理(写真も)。みんなが初心者、初心者でも簡単なアジとイワシで向き方を伝授していただきました。調理した魚はみんな美味しくいただきました。

フォアグラハギのPR  

 フォアグラハギのPRはクセが強く、好きの併せてしまう様です。ですから積極的な伝達として匿名性のある方の伝達ではなく、事実のみを提示し興味を持っていただくことが重要となります。そして、科学や芸術、観光目的のネタなど身近な場所での提供によりフォアグラハギのブランド化がより一層定着するのではないのでしょうか。

私たちが学んだこと  
 魚に触れるという体験の良いスタートでした。見て、聞いて、触れて、嗅いで、食べる。魚に対して第六感で感じたとき、発見できたものは私たちに大きな学びとなりました。今回学んだことは、フォアグラハギの産地や魚の歴史についてです。しかし、その特にはまることはありませんでした。自然に学ぶ機会ということ、生食を食べるということはどういったことであるのか、言葉で表現は難しいことのない見えぬ課題、魚たちと触れ合うことで見つめることができました。

# 瀬戸内の島をPRする 観光映像を作る

久野島

メンバー 主任 情報科学部 島和之  
 副主任 芸術学部 笠原浩  
 社会連携センター 吉岡研一  
 学生 芸術学部 梶谷莉菜 伊藤亜由美 寺田容 木下優花 井上夏希  
 国際学部 豊田実希  
 情報科学部 大隈美香 栢岡明里 井上真佑希 新村奈々 宮崎有希那 中村汐香 石見元 上岡光 青木信雄

9月7日  
 > 毒ガス資料館を訪問し、当時の作業服や装置を見学し、戦争の歴史を学びました。  
 > ビジターセンターを訪問し、竹和紙作りを体験しました。  
 > サイクリングで島内を一周し、毒ガスの遺跡を巡りました。  
 > 休暇村でウミホタルを観察し、職員にインタビューしました。









9月8日  
 > 休暇村前の広場でウサギを全天球カメラで撮影しました。  
 > アヲハタジャムデッキでジャムづくりを体験し、工場を見学しました。  
 > 竹原市役所の職員から街並みについて説明を受けました。




学んだこと  
 > 大久野島はウサギの島として有名ですが、毒ガスの島という意外な歴史を知り、自然環境や戦争について考える良い機会になりました。  
 > 竹原市ではジャムづくりを体験できるだけでなく、趣のある伝統的街並みや酒蔵などを見学でき、様々な観光客が楽しめる隠れた魅力に気づかされました。

